

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期累計期間	第61期 第3四半期累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,422,647	2,297,298	3,187,925
経常利益 (千円)	70,553	31,868	85,203
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	59,021	25,055	65,873
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,445,363	3,379,667	3,457,725
総資産額 (千円)	4,380,968	4,197,027	4,461,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失() (円)	12.40	5.30	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	78.6	80.5	77.5

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() (円)	5.86	3.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 第60期第3四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 第61期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、中国を起点として金融資本市場にも不安定な動きがみられましたが、堅調な国内需要、原油価格下落、そして円高修正という良好な経営環境を背景に緩やかな回復が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化などによる帳票の総需要の減少や競争激化による価格低下に加え、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、営業部門におきましては、BPO、情報処理案件獲得に向けた提案営業の推進、金融、通販業界を中心とした新規先の開拓、既存先への新部署の開拓、減少ユーザーの受注の回復に努めました。

生産部門におきましては、品質、生産性向上による利益確保をめざすとともに、外注案件の内製化に努めました。また、原材料の値上がりを踏まえた原材料使用高の低減や物流コストの見直し等にも努めました。

このような状況の中、11月に営業部門の不正取引が発覚したことにより、第三者委員会を設置し、調査を行った結果、判明した不適切な売上等の修正を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,297百万円（前年同期は2,422百万円）、経常利益は31百万円（前年同期は70百万円）、四半期純損失25百万円（前年同期は59百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ20百万円減少の1,547百万円（前年同期は1,568百万円）となりました。セグメント利益は244百万円の利益（前年同期は202百万円）となりました。

情報処理事業

幅広く新規案件獲得等に向けた営業活動を行いました。既存取引先の需要減の影響もあり、売上高は前年同期と比べ104百万円減少の749百万円（前年同期は854百万円）となりました。セグメント利益は38百万円の利益（前年同期は79百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ70百万円減少し、2,450百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が43百万円、「商品及び製品」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が132百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ193百万円減少し、1,746百万円となりました。これは、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が16百万円増加し、「有形固定資産」並びに「無形固定資産」が減価償却等の影響により「有形固定資産」が94百万円、「無形固定資産」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ151百万円減少し、678百万円となりました。これは主に「買掛金」が35百万円、「短期借入金」が70百万円、「その他」に含まれる「未払消費税」が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ34百万円減少し、138百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が35百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ78百万円減少し、3,379百万円となりました。これは「その他有価証券評価差額金」が5百万円、「利益剰余金」が72百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,800	47,298	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,298	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末の当社所有自己株式は429,110株であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおける役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,766	1,817,197
受取手形及び売掛金	474,989	518,092
商品及び製品	32,030	42,022
仕掛品	9,209	10,552
原材料及び貯蔵品	21,551	27,118
その他	33,985	35,933
貸倒引当金	127	52
流動資産合計	2,521,405	2,450,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	350,067	330,427
土地	523,057	523,057
その他（純額）	331,439	256,880
有形固定資産合計	1,204,564	1,110,365
無形固定資産	34,593	24,953
投資その他の資産	1,700,459	1,610,844
固定資産合計	1,939,617	1,746,163
資産合計	4,461,022	4,197,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,553	126,596
短期借入金	406,640	336,640
未払法人税等	19,570	1,090
賞与引当金	40,786	16,637
その他	200,977	197,838
流動負債合計	830,527	678,801
固定負債		
長期借入金	6,720	1,740
退職給付引当金	52,180	52,113
役員退職慰労引当金	30,963	39,577
その他	82,906	45,127
固定負債合計	172,769	138,558
負債合計	1,003,297	817,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,122,678	1,050,314
自己株式	105,317	105,338
株主資本合計	3,416,667	3,344,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,057	35,386
評価・換算差額等合計	41,057	35,386
純資産合計	3,457,725	3,379,667
負債純資産合計	4,461,022	4,197,027

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,422,647	2,297,298
売上原価	1,747,989	1,667,430
売上総利益	674,657	629,867
販売費及び一般管理費	642,195	611,896
営業利益	32,461	17,971
営業外収益		
受取利息	639	1,173
受取配当金	2,403	2,725
助成金収入	12,128	-
保険差益	15,419	-
作業くず売却益	2,934	2,855
為替差益	239	22
循環取引等差益	7,180	8,250
その他	4,888	4,437
営業外収益合計	45,833	19,463
営業外費用		
支払利息	6,989	5,095
その他	752	471
営業外費用合計	7,741	5,567
経常利益	70,553	31,868
特別利益		
固定資産売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除却損	-	78
投資有価証券評価損	-	1,752
過年度決算訂正関連費用	-	1 47,951
特別損失合計	-	49,782
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	70,615	17,914
法人税、住民税及び事業税	11,593	7,140
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,593	7,140
四半期純利益又は四半期純損失()	59,021	25,055

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 過年度決算訂正関連費用

過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	126,813千円	111,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,568,271	854,375	2,422,647		2,422,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,568,271	854,375	2,422,647		2,422,647
セグメント利益又は損失()	202,101	79,073	281,175	248,713	32,461

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,547,612	749,685	2,297,298		2,297,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,547,612	749,685	2,297,298		2,297,298
セグメント利益又は損失()	244,665	38,833	283,498	265,526	17,971

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	12円40銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	59,021	25,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()(千円)	59,021	25,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,760	4,730

(注)1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。